



2025年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月14日

上場会社名 テスホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 5074 URL <https://www.tess-hd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 一樹
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 平倉 正章 TEL 06-6308-2794
半期報告書提出予定日 2025年2月14日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年7月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	18,013	19.5	2,409	36.5	240	△83.5	597	△31.0
2024年6月期中間期	15,068	△9.3	1,765	△39.6	1,458	△41.7	865	△44.5

(注) 包括利益 2025年6月期中間期 2,107百万円 (80.7%) 2024年6月期中間期 1,165百万円 (△33.5%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期中間期	8.47	8.46
2024年6月期中間期	12.29	12.27

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期中間期	143,017	42,756	29.7
2024年6月期	119,128	41,796	34.9

(参考) 自己資本 2025年6月期中間期 42,402百万円 2024年6月期 41,512百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	0.00	—	16.00	16.00
2025年6月期	—	0.00	—	—	—
2025年6月期（予想）	—	—	—	7.66	7.66

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	24.0	2,700	13.9	400	△94.8	700	△41.0	9.93

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社 （社名）合同会社福岡みやこソーラーパワーを営業者とする匿名組合、テスロジスティクス合同会社

除外 1社 （社名）-

（注）当中間連結会計期間に合同会社福岡みやこソーラーパワーを営業者とする匿名組合に係る出資持分の全部を取得し、連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を6月30日としており、第1四半期連結会計期間は貸借対照表のみ連結し、当中間連結会計期間より損益計算書を連結しております。また、テスロジスティクス合同会社を8月26日に設立し、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を9月30日としており、当中間連結会計期間は貸借対照表のみ連結しております。

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P.13「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年6月期中間期	70,644,130株	2024年6月期	70,644,130株
② 期末自己株式数	2025年6月期中間期	130,156株	2024年6月期	130,156株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年6月期中間期	70,513,974株	2024年6月期中間期	70,464,582株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.6「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 中間連結貸借対照表	7
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	9
中間連結損益計算書	9
中間連結包括利益計算書	10
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	13
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国の経済は、世界的な資材価格やエネルギー価格の高騰、ウクライナ情勢の悪化、円安による影響等、依然として景気の先行きの見通しが難しい状況が続いております。

当社グループが事業を行うエネルギー業界においては、2015年の国連による持続可能な開発目標（SDGs）（※1）の提唱や、パリ協定（※2）締結を契機に、引き続き世界的にエネルギーの脱炭素化に向けた取り組みが加速しております。日本においても、2021年10月に閣議決定された第6次エネルギー基本計画（※3）では、2050年カーボンニュートラルの実現と、2030年度の新たな温室効果ガス排出削減目標（2013年度比46%削減）の達成に向けたエネルギー政策の道筋が示されました。徹底した省エネルギーの更なる追求が求められると共に、2030年には国内電源構成に占める再生可能エネルギーの割合を36～38%程度（2022年度は21.7%）にする目標が掲げられております。更に、2023年2月にはGX実現に向けた基本方針（※4）が閣議決定され、エネルギー安定供給の確保を大前提とした脱炭素への取組方針が示されました。

このような外部環境の中、当社グループは、「Total Energy Saving & Solution」の経営理念のもと、「再生可能エネルギーの主力電源化」「省エネルギーの徹底」及び「エネルギーのスマート化」の3つの事業領域に注力しながら事業を展開しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は18,013百万円（前年同期比19.5%増）、営業利益は2,409百万円（前年同期比36.5%増）、経常利益は240百万円（前年同期比83.5%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は597百万円（前年同期比31.0%減）となりました。

この内、経常利益及び親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、「2）デリバティブ評価損（営業外費用）及び法人税等調整額（益）の計上について」に記載のとおり、デリバティブ評価損1,816百万円を営業外費用に計上したこと及び「3）合同会社福岡みやこソーラーパワーを営業者とする匿名組合の連結子会社化に伴う匿名組合投資利益（営業外収益）、負ののれん発生益（特別利益）、段階取得に係る差損（特別損失）の計上について」に記載のとおり、合同会社福岡みやこソーラーパワーを営業者とする匿名組合の連結子会社化に伴う段階取得に係る差損292百万円を特別損失に計上したこと等から、経常利益は240百万円（前年同期比83.5%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は597百万円（前年同期比31.0%減）となりました。

1) セグメントごとの経営成績について

①エンジニアリング事業

（受託型）

省エネルギー系設備における顧客の省エネ、コスト低減、環境対策等のニーズに応じたエンジニアリング、再生可能エネルギー系設備の一部における、顧客取得のFIT認定やFIP認定（※5）を活用した発電施設や自家消費発電設備のエンジニアリング等、顧客からEPCを受託する形態であり、受託したEPCによる売上を一定の期間にわたり収益を認識する方法に従って計上しております。

当中間連結会計期間においては、脱炭素ニーズ等の高まりにより、コージェネレーションシステム（※6）や燃料転換設備（※7）、ユーティリティ設備（※8）等の省エネルギー系設備に関するEPC案件が前年同期比で増加し、EPCの進捗も好調に推移いたしました。一方、太陽光発電システムやバイオマス発電システム等の再生可能エネルギー系設備に関するEPC案件につきましては、案件数の減少により売上高は前年同期比で微減となりましたが、エンジニアリング事業（受託型）全体としては、前年同期比で売上が増加いたしました。

（開発型）

当社グループが用地取得（又は賃借）、許認可及び権利等の取得、EPC等を主体的に関与し、開発に関する一連のソリューションを顧客に提供する形態であります。

前中間連結会計期間は開発型による新規EPCが無かったことに対し、当中間連結会計期間は鹿児島県におけるFIT制度（※9）を活用した太陽光発電所（発電容量約8.0MW）のEPCによる売上を一定の期間にわたり収益を認識する方法に従って計上したことから、前年同期比で売上が増加いたしました。

以上の結果、エンジニアリング事業につきましては、売上高は7,607百万円（前年同期比35.1%増）、セグメント利益は298百万円（前年同期はセグメント損失75百万円）となりました。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高を含む売上高は8,837百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

②エネルギーサプライ事業

(再生可能エネルギー発電所の所有・運営・売電)

太陽光発電所を中心として、FIT制度又はFIP制度(※10)を活用した再生可能エネルギー発電所やFIT制度又はFIP制度を活用しないオンサイトPPAモデル(※11)による再生可能エネルギー発電所の所有・運営・売電を行っております。

当中間連結会計期間末における再生可能エネルギー発電所の件数及び発電容量は、当中間連結会計期間にオンサイトPPAモデルにおける電力供給サービスを新たに供給先8件、約7.7MWを開始したことにより、下表のとおりとなりました。

当中間連結会計期間においては、「福岡みやこメガソーラー発電所」(所在地：福岡県京都郡みやこ町、発電容量：約67.0MW)を運営する合同会社福岡みやこソーラーパワーを営業者とする匿名組合の匿名組合出資持分全部を取得し連結子会社化したこと等、連結子会社の保有分における件数及び発電容量が増加したことから前年同期比で売電収入に伴う売上が増加いたしました。

	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		増減	
	件数 (件)	発電容量 (MW)	件数 (件)	発電容量 (MW)	件数 (件)	発電容量 (MW)
連結子会社の保有分	82	213.4	103	306.5	21	93.1
内、FIT制度及びFIP制度	66	195.0	66	263.7	0	68.7
内、オンサイトPPAモデル	16	18.5	37	42.9	21	24.4
当社グループ出資先の保有分(※)	12	88.1	10	21.1	△2	△67.0
合計	94	301.6	113	327.7	19	26.1

(※) 当社グループ出資先の保有分は、持分法適用関連会社及び匿名組合出資を行う合同会社を営業者とする匿名組合であります。また、当社グループ出資先の保有分は、全てFIT制度を活用した再生可能エネルギー発電所による件数及び発電容量であります。

(オペレーション&メンテナンス(O&M))

顧客企業との定期契約によるメンテナンス業務及び24時間遠隔監視サービスに加え、不定期に発生するメンテナンス業務(消耗品の交換や法定検査等によるメンテナンス業務等の発生の予想可能なものと、顧客設備の故障による修理・交換等のメンテナンス業務等の発生の予想困難なもの)を行っております。

当中間連結会計期間においては、不定期に発生するメンテナンス業務が前年同期比で減少したことから前年同期比で売上が減少いたしました。

(電気の小売供給)

北海道、東北、東京、中部、北陸、関西、中国、四国及び九州の9電力エリアにて法人顧客向けに電気の供給を行っております。また、デマンドレスポンス(DR)(※12)技術やバーチャルパワープラント(VPP)(※13)技術を用いて、需要側が所有する分散型エネルギーリソース(※14)を取りまとめし、調整力として供給するERAB(※15)サービスのほか、コージェネレーションシステムを運用する顧客に対して行う燃料供給サービスを行っております。

当中間連結会計期間においては、顧客向けの電力料金が日本卸電力取引所(JEPX)のスポット価格と連動する市場連動型メニューによる供給量拡大に取り組んだ一方、従来の電力供給メニューにおける大口需要家との取引が終了したこと等から前年同期比で売上が減少いたしました。

(資源循環型バイオマス燃料供給)

日本国内のバイオマス発電所に向けたPKS(※16)燃料販売事業を行っております。

当中間連結会計期間においては、出荷量が前年同期比で増加したことから、前年同期比で売上が増加いたしました。

以上の結果、エネルギーサプライ事業につきましては、売上高は10,406百万円(前年同期比10.3%増)、セグメント利益は2,242百万円(前年同期比38.2%増)となりました。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高を含む売上高は10,407百万円(前年同期比10.3%増)となりました。

2) デリバティブ評価損(営業外費用)及び法人税等調整額(益)の計上について

当中間連結会計期間において、デリバティブ評価損1,816百万円を営業外費用に計上いたしました。これは、当

社の連結子会社である株式会社伊万里グリーンパワーが佐賀県伊万里市において開発を進めている発電容量約46.0MWの大型バイオマス発電事業で使用するPKS燃料調達に係る為替変動リスクをヘッジする目的のために締結している為替予約の時価評価により生じたものであります。また、上記デリバティブ評価損の計上に伴う繰延税金負債の取崩しにより、当中間連結会計期間において法人税等調整額（益）622百万円を計上いたしました。詳細につきましては、2024年11月5日に公表いたしました「営業外費用（デリバティブ評価損）及び法人税等調整額（益）の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

3) 合同会社福岡みやこソーラーパワーを営業者とする匿名組合の連結子会社化に伴う匿名組合投資利益（営業外収益）、負ののれん発生益（特別利益）、段階取得に係る差損（特別損失）の計上について

当中間連結会計期間において、匿名組合投資利益328百万円を営業外収益に、負ののれん発生益471百万円を特別利益に、段階取得に係る差損292百万円を特別損失に計上いたしました。これらは、2024年8月1日付で当社の100%子会社であるテス・エンジニアリング株式会社によって、太陽光発電事業（所在地：福岡県京都郡みやこ町、発電容量：約67.0MW）を行う合同会社福岡みやこソーラーパワーを営業者とする匿名組合（以下「みやこ匿名組合」といいます。）に係る匿名組合出資持分全部を取得し、みやこ匿名組合を当社の連結子会社としたことに伴い生じたものであります。詳細につきましては、2025年2月12日に公表いたしました「（開示事項の変更）「営業外収益、特別利益及び特別損失の計上に関するお知らせ」の内容の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

4) 投資有価証券売却益（特別利益）の計上について

当中間連結会計期間において、投資有価証券売却益513百万円を特別利益に計上いたしました。これは、当社の連結子会社であるテス・エンジニアリング株式会社が保有する投資有価証券の一部を売却したことに伴い生じたものであります。詳細につきましては、2024年11月5日に公表いたしました「子会社による特別利益の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

（※1）持続可能な開発目標（SDGs）：

2015年9月に国連で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中で発展途上国のみならず先進国自身が取り組むべき事項として掲げられた国際社会共通の目標であり、エネルギー、経済成長と雇用、気候変動等に対する取り組みをはじめとして計17の目標にて構成されております。

（※2）パリ協定：

第21回気候変動枠組条約締約国会議（COP21）にてCO₂排出量に削減目標を定める温暖化対策の世界的枠組みとして日本を含め196の国々による合意に基づき2015年12月に採択された国際協定であります。日本は本協定に対して2030年までに2013年比で温室効果ガス排出量を46%削減することを目標として掲げております。

（※3）エネルギー基本計画：

エネルギー政策基本法第12条に基づき制定される、エネルギーの需給に関する施策の長期的、総合的かつ計画的な推進を図るためのエネルギーの需給に関する基本的な計画のことであります。

（※4）GX実現に向けた基本方針：

GX（グリーントランスフォーメーション）を通じて脱炭素、エネルギー安定供給、経済成長の3つを同時に実現するべく、2023年2月に閣議決定された取組方針であります。

（※5）FIT認定やFIP認定：

「再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法」に規定される、経済産業大臣による再生可能エネルギー発電事業計画の認定のことであります。

（※6）コージェネレーションシステム（CGS：Co-Generation System）：

分散型エネルギーリソースの一つで、発電と同時に発生する熱を冷暖房や生産プロセスに利用する熱電併給システムのことであります。CHP：Combined Heat & Powerと呼称される場合もあります。

（※7）燃料転換設備：

工場の熱源として利用する燃料を石油から天然ガスへ転換するための設備のことであります。

（※8）ユーティリティ設備：

工場の生産設備の稼働に必要な電気、蒸気、水、圧縮空気、燃料等を供給する設備のことであります。

（※9）FIT制度：

「再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法」に基づき、太陽光、風力、バイオマス等の再生可能エネルギーで発電した電力を、電気事業者が一定価格で一定期間買い取ることを国が約束する制度であります。

（※10）FIP制度：

再生可能エネルギー発電事業者が発電した電気を卸電力取引市場や相対取引で売電をした場合に、基準価格（FIP価格）と市場価格の差額をプレミアム額として交付する制度のことであります。

（※11）オンサイトPPAモデル：

当社グループが発電事業者として、自家消費型太陽光発電所等の所有・維持管理等を行い、当該発電所等から発電された電力を需要家に供給する契約方式のことであります。

（※12）デマンドレスポンス（DR）：

需要家側エネルギーリソース（※17）の保有者若しくは第三者が、そのエネルギーリソースを制御することで、電力需要パターンを変化させることであります。

（※13）バーチャルパワープラント（VPP）：

IoT技術を活用して分散型エネルギーリソースを遠隔から統制制御し、1つの発電所のように機能させることによって、電力の需給バランスを調整することであります。

（※14）エネルギーリソース：

電気や熱等のエネルギーを供給又は貯蔵することができる設備（発電システム、蓄電池システム、ボイラ）等のことであります。

（※15）ERAB（Energy Resource Aggregation Businesses）：

DRやVPPを用いて、一般送配電事業者、小売電気事業者、需要家、再生可能エネルギー発電事業者といった取引先に対し、調整力、インバランス（※18）回避、電力料金削減、出力制御回避等の各種サービスを提供することであります。

（※16）PKS：

Palm Kernel Shellの略称で、パーム椰子の種からパーム油を搾油した後に残った椰子殻のことであります。

（※17）需要家側エネルギーリソース：

需要家の受電点以下（behind the meter）に接続されているエネルギーリソース（発電設備、蓄電設備、需要設備）を総称するものであります。

（※18）インバランス：

電気の小売供給において小売電気事業者が事前に策定した需要調達計画と実績の差分のことであります。

（2）財政状態に関する説明

①財政状態の状況

（流動資産）

当中間連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,002百万円増加し、37,024百万円となりました。主な要因は、合同会社福岡みやこソーラーパワーを営業者とする匿名組合の連結子会社化等による現金及び預金の増加2,010百万円及び売掛金の増加464百万円、エンジニアリング事業の受託型EPCに係る契約資産の減少2,457百万円等であります。

（固定資産）

当中間連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ22,886百万円増加し、105,992百万円となりました。主な要因は、合同会社福岡みやこソーラーパワーを営業者とする匿名組合の連結子会社化等による機械装置及び運搬具の増加9,795百万円及び契約関連無形資産の増加4,567百万円、「佐賀伊万里バイオマス発電所」の建設仮勘定の増加5,445百万円等であります。

（流動負債）

当中間連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,952百万円増加し、26,202百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加790百万円及び合同会社福岡みやこソーラーパワーを営業者とする匿名組合の連結子会社化等による1年内返済予定の長期借入金の増加1,856百万円等であります。この内、合同会社福岡みやこソーラーパワーを営業者とする匿名組合に係る1年内返済予定の長期借入金の主な増加につきましては、連結子会社化に伴って合同会社福岡みやこソーラーパワーを営業者とする匿名組合の流動負債を連結したものであり、当中間連結会計期間に新たに借入を行ったものではございません。

（固定負債）

当中間連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ19,975百万円増加し、74,057百万円となりました。主な要因は、合同会社福岡みやこソーラーパワーを営業者とする匿名組合の連結子会社化等による長期借入金の増加18,696百万円等であります。この内、合同会社福岡みやこソーラーパワーを営業者とする匿名組合に係る長期借入金の主な増加につきましては、連結子会社化に伴って合同会社福岡みやこソーラーパワーを営業者とする匿名組合の固定負債を連結したものであり、当中間連結会計期間に新たに借入を行ったものではございません。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ960百万円増加し、42,756百万円となりました。主な要因は繰延ヘッジ損益の増加1,418百万円及び配当金の支払等による利益剰余金の減少544百万円等であります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は15,539百万円と、前連結会計年度末と比べ1,441百万円（10.2%）の増加となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、5,001百万円（前年同期は1,324百万円の収入）となりました。営業活動による資金増加の主な要因は、エンジニアリング事業における受託型EPC及びエネルギーサプライ事業における再生可能エネルギー発電所の所有・運営・売電での売上に基づく収入によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、6,266百万円（前年同期は3,413百万円の支出）となりました。投資活動による資金減少の主な要因は、有形固定資産の取得による支出6,094百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローの収入は、2,736百万円（前年同期は13,308百万円の収入）となりました。財務活動による資金増加の主な要因は、長期借入れによる収入6,061百万円等であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年11月5日の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、当該連結業績予想につきましては、同資料の発表日時点において当社グループが入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,339	20,349
受取手形	321	781
売掛金	1,833	2,297
完成工事未収入金	0	381
契約資産	4,644	2,187
商品及び製品	200	195
仕掛品	93	323
未成工事支出金	44	80
不動産事業支出金	1,675	1,680
原材料及び貯蔵品	340	395
前渡金	6,442	6,677
その他	2,091	1,681
貸倒引当金	△6	△8
流動資産合計	36,022	37,024
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,270	5,116
減価償却累計額	△1,181	△1,363
減損損失累計額	△757	△755
建物及び構築物(純額)	2,331	2,997
機械装置及び運搬具	45,746	58,394
減価償却累計額	△13,104	△15,871
減損損失累計額	△3,128	△3,213
機械装置及び運搬具(純額)	29,514	39,309
工具、器具及び備品	272	276
減価償却累計額	△194	△187
減損損失累計額	△0	△0
工具、器具及び備品(純額)	76	88
土地	5,217	5,217
リース資産	2,287	2,287
減価償却累計額	△1,534	△1,589
減損損失累計額	△36	△35
リース資産(純額)	717	661
建設仮勘定	23,261	28,707
有形固定資産合計	61,118	76,982
無形固定資産		
のれん	559	542
契約関連無形資産	6,421	10,989
その他	634	4,056
無形固定資産合計	7,615	15,588
投資その他の資産		
投資有価証券	381	366
関係会社株式	1,270	1,253
関係会社出資金	1,224	22
繰延税金資産	2,750	2,676
デリバティブ債権	5,676	6,017
その他	3,069	3,085
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	14,372	13,421
固定資産合計	83,106	105,992
資産合計	119,128	143,017

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,125	1,172
工事未払金	1,206	920
短期借入金	13,250	14,040
1年内返済予定の長期借入金	4,051	5,907
リース債務	295	305
未払法人税等	328	669
契約負債	1,759	2,205
賞与引当金	261	11
契約損失引当金	21	—
完成工事補償引当金	5	15
その他	944	954
流動負債合計	23,249	26,202
固定負債		
長期借入金	45,047	63,743
リース債務	3,002	3,508
繰延税金負債	2,769	2,893
資産除去債務	2,377	3,020
長期預り金	483	483
退職給付に係る負債	369	385
その他	32	22
固定負債合計	54,082	74,057
負債合計	77,332	100,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,760	6,760
資本剰余金	19,608	19,608
利益剰余金	14,715	14,170
自己株式	△0	△0
株主資本合計	41,083	40,538
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	48	1,467
為替換算調整勘定	380	396
その他の包括利益累計額合計	429	1,864
非支配株主持分	283	353
純資産合計	41,796	42,756
負債純資産合計	119,128	143,017

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年7月1日 至 2023年12月31日）	当中間連結会計期間 （自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）
売上高	15,068	18,013
売上原価	11,300	13,282
売上総利益	3,768	4,730
販売費及び一般管理費	2,002	2,321
営業利益	1,765	2,409
営業外収益		
受取利息	1	12
受取配当金	10	5
有価証券売却益	0	—
受取賃貸料	42	41
受取保険金	—	36
持分法による投資利益	20	65
匿名組合投資利益	—	329
デリバティブ評価益	237	—
保険解約返戻金	16	7
補助金収入	15	136
その他	20	41
営業外収益合計	365	676
営業外費用		
支払利息	350	560
デリバティブ評価損	—	1,816
固定資産圧縮損	—	89
支払手数料	28	184
新株予約権発行費	129	—
為替差損	43	150
その他	119	45
営業外費用合計	672	2,845
経常利益	1,458	240
特別利益		
投資有価証券売却益	—	513
負ののれん発生益	—	471
特別利益合計	—	985
特別損失		
段階取得に係る差損	—	292
特別損失合計	—	292
税金等調整前中間純利益	1,458	934
法人税等	512	259
中間純利益	946	674
非支配株主に帰属する中間純利益	80	77
親会社株主に帰属する中間純利益	865	597

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
中間純利益	946	674
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	—
繰延ヘッジ損益	57	1,418
為替換算調整勘定	182	39
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	△25
その他の包括利益合計	219	1,432
中間包括利益	1,165	2,107
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,100	2,031
非支配株主に係る中間包括利益	65	75

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,458	934
減価償却費	1,563	2,027
固定資産圧縮損	—	89
のれん償却額	16	16
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△49	2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△278	△249
負ののれん発生益	—	△471
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	11	15
契約損失引当金の増減額(△は減少)	—	△21
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△21	9
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	17
受取利息及び受取配当金	△12	△18
支払利息	350	560
為替差損益(△は益)	△25	75
デリバティブ評価損益(△は益)	△237	1,816
持分法による投資損益(△は益)	△20	△65
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△513
売上債権の増減額(△は増加)	190	△1,048
匿名組合分配損益(△は益)	—	△329
契約資産の増減額(△は増加)	△2,328	2,457
棚卸資産の増減額(△は増加)	△352	△333
前渡金の増減額(△は増加)	△1,254	△235
仕入債務の増減額(△は減少)	1,179	△134
段階取得に係る差損益(△は益)	—	292
未払消費税等の増減額(△は減少)	306	198
未払金の増減額(△は減少)	4	0
契約負債の増減額(△は減少)	853	449
その他	148	381
小計	1,502	5,921
利息及び配当金の受取額	12	18
利息の支払額	△343	△602
法人税等の支払額	△303	△492
法人税等の還付額	456	156
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,324	5,001
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,631	△6,094
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△35	△40
投資有価証券の売却による収入	31	521
定期預金の預入による支出	—	△625
関係会社出資金の払込による支出	△785	△11
出資金の分配による収入	—	6
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	—	△29
その他	6	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,413	△6,266
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,350	790
リース債務の返済による支出	△148	△171
長期借入れによる収入	2,399	6,061
長期借入金の返済による支出	△2,807	△2,789
株式の発行による収入	13,460	—
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△915	△1,128

非支配株主への配当金の支払額	△13	△43
引出制限付預金の純増減額 (△は増加)	△15	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,308	2,736
現金及び現金同等物に係る換算差額	195	△30
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,414	1,441
現金及び現金同等物の期首残高	11,026	14,098
現金及び現金同等物の中間期末残高	22,440	15,539

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間 (自2023年7月1日 至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	エンジニアリング事業	エネルギーサプライ事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	414	7,624	8,038	—	8,038
一定の期間にわたり移転される財	5,217	1,812	7,030	—	7,030
顧客との契約から生じる収益	5,632	9,436	15,068	—	15,068
外部顧客への売上高	5,632	9,436	15,068	—	15,068
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,312	—	2,312	△2,312	—
計	7,945	9,436	17,381	△2,312	15,068
セグメント利益又は損失 (△)	△75	1,623	1,547	217	1,765

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれております。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自2024年7月1日 至2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	エンジニアリ ング事業	エネルギー サプライ事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	514	8,318	8,832	—	8,832
一定の期間にわたり移転される財	7,093	2,088	9,181	—	9,181
顧客との契約から生じる収益	7,607	10,406	18,013	—	18,013
外部顧客への売上高	7,607	10,406	18,013	—	18,013
セグメント間の内部売上高又は振替 高	1,229	1	1,230	△1,230	—
計	8,837	10,407	19,244	△1,230	18,013
セグメント利益又は損失（△）	298	2,242	2,541	△131	2,409

（注） 1. セグメント利益又は損失（△）の調整額には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれております。

2. セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

「エネルギーサプライ事業」において、合同会社福岡みやこソーラーパワーを営業者とする匿名組合に係る出資持分の全部を取得し子会社化したことに伴い、負ののれんが発生しております。これにより、当中間連結会計期間において負ののれん発生益471百万円を特別利益として計上しております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。